令和7年度補正予算案（鉄道関係）

国土交通省

＜鉄道局関係予算案＞

公共事業	70.5億円
非公共事業	12.3億円
合計	82.7億円

主な施策

ローカル鉄道、地域鉄道

●**ローカル鉄道に係る地域公共交通の再構築**
・ローカル鉄道の持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築を促進していくための設備整備等へ支援
（社会資本整備総合交付金、総政局予算）

●**地域鉄道の安全性・利便性向上**
・地域鉄道の安全性向上に資する設備整備（レール、マクラギの更新等）等へ支援（50.4億円の内数、総政局予算）
・インバウンド受入環境整備へ支援（観光庁予算）

防災・減災、国土強靱化

●**「第１次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組**（鉄道施設の耐震・豪雨・浸水・老朽化対策へ支援、青函トンネルの機能保全、鉄道・運輸機構が行う災害復旧に係る技術的支援）（50.4億円の内数、1.0億円、0.1億円の内数）

●**地域鉄道メンテナンス体制強化**（50.4億円の内数）　●**第4種踏切緊急対策**（50.4億円の内数）

ネットワークの充実、バリアフリー

●**地下高速鉄道ネットワークの充実**（17.6億円の内数）

●**鉄道駅のバリアフリー化・ホームドアの整備**（17.6億円の内数、0.3億円、50.4億円の内数、総政局予算、観光庁予算）

物流革新（貨物鉄道）

●**貨物駅の輸送力増強等**（災害時における代行輸送力強化やモーダルシフトの強力な促進）
（1.1億円、物流・自動車局予算）

鉄道分野のDX・GXの推進

●**鉄道分野のDX・GX**（低コストな自動運転システムの開発、燃料電池鉄道車両の開発等）（12.2億円の内数）

注）計数は、一部再掲を含む。

鉄道施設総合安全対策事業（地域鉄道安全対策）

国土交通省

○安全な鉄道輸送を確保するために地域の鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の更新を支援
○支援内容　・補助対象事業者：鉄軌道事業者（一部事業者を除く）
　　・補助対象設備　：線路設備、電路設備、信号保安設備　等
　　・補助率　：１／３等

マクラギの更新



電柱の更新



踏切保安設備の更新



ATS（自動列車停止装置）の更新



鉄道施設総合安全対策事業費補助（豪雨対策）

１．目的・事業概要

【目的】　頻発化・激甚化する豪雨災害を踏まえ、河川に架かる鉄道橋梁の流失等防止対策や、鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進し、鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図る。

【事業概要】　利用者が多い線区等を対象に、橋脚の洗掘防止対策や、橋梁の架替、鉄道に隣接する斜面の補強等の豪雨対策を支援。

２．制度の内容

○補助対象事業者：鉄軌道事業者
（ＪＲ東日本・東海・西日本は貨物列車が運行する片道断面輸送量１日１万人未満の路線に限る。）

○補助対象事業　：橋脚の補強（洗掘防止対策）、異常検知システムの整備、橋梁の架替、鉄道隣接斜面の補強　等

○補助率　　：１／３以内
（ただし、ＪＲ東日本・東海・西日本の補助率は１／４以内とする。）

※鉄道施設総合安全対策事業の予算額の内数

事業区分	対象線区	対象事業
鉄道河川橋梁対策事業	・片道断面輸送量1日1万人以上15万人未満の路線 ・優等列車若しくは貨物列車が運行する路線	・橋脚の基礎部分の補強 ・異常検知システムの導入 ・橋梁の架替　等
鉄道斜面対策事業	・片道断面輸送量1日1万人以上15万人未満の路線 ・優等列車若しくは貨物列車が運行する路線	・法面防護工 ・落石防護工　等

【鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策の例】



JR西日本 呉線の被災状況
（平成30年7月豪雨）



コンクリート枠による斜面の補強

【鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の例】



ブロックによる橋脚の補強

地下鉄の浸水対策

国土交通省

・大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、豪雨等による河川の氾濫や大地震に伴う津波等が発生すれば深刻な浸水被害が懸念される。
・各自治体の定めるハザードマップ等により、浸水被害が想定される地下駅等（出入口、トンネル等）の中で、早期に対策が必要な箇所の防水扉や止水板等の浸水対策を推進し、防災・減災対策の強化を図る。

浸水被害の事例



H15.7
福岡市交通局（博多駅）
大雨による御笠（みかさ）川の氾濫
（1日間運休、約10万人に影響）



H25.9
京都市交通局
（御陵（みささぎ）駅及びトンネル）
台風18号による安祥寺（あんしょうじ）川の氾濫
（4日間運休、約45万人に影響）

具体的な浸水対策

地下駅出入口

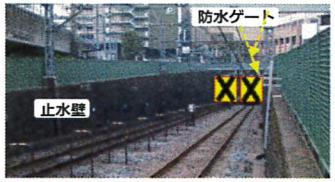


止水板



防水扉

トンネル坑口・トンネル内





防水ゲート

東京メトロの場合

東京都心部の被害が最大となる「荒川右岸21.0km地点」（赤羽付近）破堤時の被害想定（200年に1度の降雨）で被害を受ける区域及び路線（破堤から29時間後）

記載の駅出入口からの浸水により、トンネルを通って都心部の地下空間に甚大な浸水被害が発生。これにより、東京の都市機能が長期間マヒすることになり、日本経済にも深刻な影響を及ぼすことになるため、早期の整備が必要。

